

# 神奈川県の公立中高一貫教育に関する調査(改訂版)

— 公立連携型中高一貫教育校を中心に —

武井 勝<sup>1</sup>

中高一貫教育について、総合教育センターでは平成 23 年度に、本県における公立中高一貫教育に関する調査に取り組み、その導入経緯や設置形態、連携型中高一貫教育校における連携活動の特色等についてまとめた。この度、その後の県内外の中高一貫教育に関する最新の情報を反映させながら、改めて、本県の公立の連携型中高一貫教育校を中心とする中高一貫教育の現状や取組の特色などを明らかにした。

## はじめに

平成 11 年度に中高一貫教育が制度化されたことで、全国で中高一貫教育校が設置されるようになった。

平成 25 年 4 月現在、全国で 450 校、本県では 34 校の中高一貫教育校が設置されている。そのうち県立学校が関係する学校は、中等教育学校 2 校と連携型中高一貫教育校 2 校である。

中等教育学校は平成 21 年 4 月に開校した県立平塚中等教育学校及び県立相模原中等教育学校の 2 校、連携型中高一貫教育校は、横浜国立大学教育人間科学部附属横浜中学校（以下、「附属横浜中学校」という。）と県立光陵高等学校（以下、「光陵高校」という。）、並びに愛川町立愛川中学校・愛川東中学校・愛川中原中学校（以下、「愛川町立 3 中学校」という。）と県立愛川高等学校（以下、「愛川高校」という。）の組合せによる 2 校である。これらの学校では、中高一貫教育校としての教育課程の編成や教育活動、入学者選抜方法などの特性を踏まえ、特色ある教育活動を実践している。

総合教育センターでは、平成 23 年度に中高一貫教育に関する調査に取り組んだ。全国及び本県における中高一貫教育の導入経緯や現状を把握した上で、本県の公立の連携型中高一貫教育校における連携の取組について、文献調査や各連携校への聞き取り調査等を通じて、連携の特色やその成果等を明らかにした（神奈川県立総合教育センター 2013）。その後、全国的に中高一貫教育校の設置数が増加し、本県においても中高一貫教育校としての様々な特色ある取組が進んでいる。

そこで、本稿では平成 23 年度の調査成果に、新たに収集・分析した最新の情報を反映させながら、改めて中高一貫教育の現状を把握・分析し、本県の公立の連携型中高一貫教育校における連携の特色やその成果等を明らかにした。

## 調査の内容

### 1 中高一貫教育の現状

#### (1) 全国の状況

中高一貫教育については、昭和 46 年の中央教育審議会答申「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」において、その在り方が初めて示された。その後、昭和 60 年 6 月の臨時教育審議会の教育改革に関する第一次答申、平成 9 年 6 月の中央教育審議会の第二次答申等で、6 年制中等学校の設置や導入の具体的な在り方、教育展開の例、入学者選抜の方法などが示されてきた。そして、平成 10 年の学校教育法等の改正により、平成 11 年 4 月から制度化され、中高一貫教育校の設置が可能となった。その形態について、文部科学省は中等教育学校、併設型中高一貫教育校及び連携型中高一貫教育校の三つを示している。（第 1 表）

第 1 表 中高一貫教育校の実施形態

形態	概要
中等教育学校	一つの学校として、一体的に中高一貫教育を行う形態
併設型中高一貫教育校	高等学校入学者選抜を行わずに、同一の設置者による中学校と高等学校を接続する形態
連携型中高一貫教育校	市町村立中学校と都道府県立高等学校など、異なる設置者間でも実施可能な形態

全国の中高一貫教育校の設置数は、制度化された平成 11 年 4 月時点で 4 校であったが、平成 23 年度が 420 校、平成 24 年度が 441 校、平成 25 年度は 450 校となった。450 校のうち、公立は 184 校であり、形態の内訳は中等教育学校 29 校、併設型中高一貫教育校 74 校、連携型中高一貫教育校が 81 校である。

#### (2) 本県の状況

本県においては、平成 25 年度までに国・公・私立合わせて 29 校の中高一貫教育校が設置されている。そのうち、県立学校が関係する中高一貫教育校は、「は

1 教育課題研究課 主幹兼指導主事

じめに」で述べたように中等教育学校2校と連携型中高一貫教育校2校である。

また県立学校以外では、併設型中高一貫教育校として、平成24年度に横浜市立南高等学校・附属中学校が開校し、平成26年度には川崎市立川崎高等学校の改編により川崎市立川崎高等学校附属中学校が開校する予定である。

## 2 本県における公立中高一貫教育校の設置

### (1) 中高一貫教育導入の経緯

本県の中高一貫教育については、昭和56年からの「神奈川県高等学校教育問題協議会」で議論が始まり、検討を重ねたことで、平成21年度に県立中等教育学校2校が開校した。また、同年度に公立の連携型中高一貫教育校の連携も始まった。開校までの経緯について整理すると次のようになる。(第2表)

第2表 本県の中高一貫教育導入経緯

年	概要
平成9	○「これからの県立高校のあり方を考えるために ―県立高校をめぐる現状と課題―」公表
平成10	○「中高一貫教育推進実践研究事業」(2年間) ○県立高校将来構想検討協議会、「これからの県立高校のあり方について」を答申
平成11	○「活力と魅力ある県立高校をめざして 県立高校改革推進計画」策定
平成17	○「活力と魅力ある県立高校をめざして 県立高校改革推進計画 後期実施計画」策定
平成21	○県立平塚中等教育学校・県立相模原中等教育学校開校 ○附属横浜中学校と光陵高校の連携開始 ○愛川町立3中学校と愛川高校の連携開始

平成9年4月に県教育委員会が公表した「これからの県立高校のあり方を考えるために ―県立高校をめぐる現状と課題―」において、中等教育の多様化を図る観点から、中高一貫教育についての研究及び検討をしていく必要があることが指摘されている。平成10年5月からは2年間にわたり、複数の市立中学校及び県立高校を研究推進校として実践的な研究に取り組んだ(「中高一貫教育推進実践研究事業」)。その成果は平成12年3月に「中高一貫教育についての研究報告」として公表されている。その報告では、6年間の継続的学習や異年齢集団による協同活動を行いやすいことなどから、中等教育学校が本県に最もふさわしい形態であり、連携型中高一貫教育校についても地域内の中学生の多くが特定の学校に進学している地域であれば利点があるとしている(神奈川県中高一貫教育研究会議 2000)。

その間、県は県立高校の将来像について検討を進め

ている。平成9年9月、県は「県立高校将来構想検討協議会」を設置し、県立高校の将来の在り方等について諮問した。検討協議会は平成10年9月に「これからの県立高校のあり方について」を答申した。その答申では中高一貫教育について、モデル校の設置等も含めた取組を進めていく必要があるとしている(県立高校将来構想検討協議会 1998)。

この答申を受けて平成11年11月に策定された「活力と魅力ある県立高校をめざして 県立高校改革推進計画」において「神奈川県らしい中高一貫教育校の在り方について検討を進め、モデル校としての中高一貫教育校を設置」といった計画が示された(神奈川県教育委員会 1999)。

そして平成17年3月の後期実施計画においては、県立の中等教育学校2校を設置するとし、設置のねらいやコンセプト、既存の大原高校(平塚市)と相模大野高校(相模原市)をそれぞれ再編して設置することなどが明らかにされた。また、既存の市町村立中学校と県立高校の連携による中高一貫教育について、市町村教育委員会に引き続き働きかけを行うことも示された(神奈川県教育委員会 2005)。

### (2) 県立中等教育学校の設置

県立中等教育学校2校の教育内容等については、平成17年4月から、県教育委員会の「中等教育学校設置準備委員会」及びワーキンググループで検討が重ねられた。その検討内容を踏まえ、平成17年9月に「新校設置基本計画案」、平成19年3月に「新校設置計画」が策定された。設置計画には教育活動展開の方針として、「中等教育学校のしくみを生かした教育」と「社会を支え、未来を切り拓く意欲・能力を育む教育」の二点が示されている。その具体的な内容は6年間を発達段階に応じて1・2年次を「基礎・観察期」、3・4年次を「充実・発見期」、5・6年次を「発展・伸長期」とし、「表現コミュニケーション力」、「科学・論理的思考力」、「社会生活実践力」の三つの力の育成・伸長を目指すとする。

こうした準備期間を経て、平成21年4月、県立平塚中等教育学校及び相模原中等教育学校が開校した。平成26年3月現在、5学年の生徒が在籍しており、教育課程の基準の特例の活用など、中等教育学校としての特色ある教育活動を積極的に展開している。

平塚中等教育学校では、6年間を「基礎・観察期」(1、2年)、「充実・発見期」(3、4年)、「発展・伸長期」(5、6年)の3期に分けた教育活動や、6年間を見通した充実した教科指導、「表現コミュニケーション力」、「科学・論理的思考力」、「社会生活実践力」の三つの力の育成・伸長を図るといった教育活動を展開している。例えば、教科指導では中等教育学校に適用される「教育課程の基準の特例」を活用し、国語・数学・英語については通常の中学校・高校の授業内容を1年早く学

習することを取り入れている（神奈川県立平塚中等教育学校 2013）。

一方の相模原中等教育学校では、「科学・論理的思考力」、「表現コミュニケーション力」、「社会生活実践力」の三つの力を育成するため、「学習」・「生活」・「キャリア教育」を軸にして「基礎期」（1、2年）、「充実期」（3、4年）、「発展期」（5、6年）の発達段階に応じた指導を行っている。例えば、「基礎期」では「読書・暗誦・ドリル」による基礎・基本の確実な定着、「充実期」は「発表・質疑応答・レポート」による思考力・判断力・表現力の育成、「発展期」は探究活動を通じて「次世代に必要な力を深める」という教育活動を展開している（神奈川県立相模原中等教育学校 2013）。

### (3) 公立連携型中高一貫教育校の設置

公立の連携型中高一貫教育校については、後期実施計画において、既存の市町村立中学校と県立高校との連携を市町村教育委員会に引き続き働きかけるとされていた。その一方で、県教育委員会は附属横浜中学校と県立高校との連携についても検討し、横浜国立大学と協議をしている。その中で、生徒・教員の連携や交流に無理のない距離にあること、高校側の施設が適正規模であること、連携の成果を共有する上で普通科の高校が望ましいことなどの理由により、複数の対象校の中から横浜市保土ヶ谷区権太坂に立地する光陵高校が選定されたという経緯がある。

横浜国立大学教育人間科学部と県教育委員会は、平成19年6月に「中・高・大連携によるこれからの教育実践モデルの構築 基本構想案」を、同年12月に「中・高・大連携によるこれからの教育実践モデルの構築実施計画」（以下、「中・高・大実施計画」という。）を策定し、連携のねらいや具体的な内容を明らかにした。この実施計画に基づき、平成21年度から横浜国立大学教育人間科学部と光陵高校との連携が始まった。

一方、後期実施計画の中で示された既存の市町村立中学校と県立高校との連携についても県教育委員会は検討を重ね、各市町村の状況を勘案しながら、愛川町立3中学校と愛川高校との間で連携型中高一貫教育校としての取組を実施することに決定した。その背景には、それらの学校では以前から生徒、教員、PTA役員等との間で交流が行われていること、地域の教育資源の活用を図っているという状況があった。

連携に向けて協議を重ねてきた県教育委員会と愛川町教育委員会は、平成20年10月に「神奈川県・愛川町連携型中高一貫教育 基本計画案」、同年12月に「神奈川県・愛川町連携型中高一貫教育 実施計画」（以下、「県・愛川町連携実施計画」という。）を策定し、平成21年度から愛川町立3中学校と愛川高校の連携が始まった。

## 3 附属横浜中学校と光陵高校の連携

### (1) 附属横浜中学校と光陵高校

附属横浜中学校は昭和22年、「新学制」のもと神奈川県立女子部附属中学校として発足し、校名変更等を経て現在に至っている。その母体である横浜国立大学教育人間科学部には平成26年3月現在、附属横浜中学校を含め、附属横浜小学校・鎌倉小学校・鎌倉中学校・特別支援学校の附属学校5校が設置されているが、附属高等学校は未設置である。

附属横浜中学校は「TOFY (Time of Fuzoku Yokohama)」（以下、「TOFY」という。）と呼ばれている「総合的な学習の時間」における探究学習の指導や、「思考力・判断力・表現力等を育成する指導と評価」などを研究主題に据えた教科指導などに取り組んでいる。こうした研究の成果は、平成16年2月発行の『プレゼン力が学校を拓く』などの冊子で全国に発信している。

一方の光陵高校は平成21年度から附属横浜中学校との連携による「かながわの中等教育の先導的モデル」校としての教育展開に取り組んでいるほか、平成19年度より県教育委員会が指定した「学力向上進学重点校」、また、平成24年度から3年間、文部科学省の研究開発学校の指定を受け、「論理的思考力とコミュニケーション能力を育成する教育課程等の研究開発」をテーマとして、新たな教育課程等の研究開発にも取り組んでいる。さらに、「KU (Koryo Universe)」（以下、「KU」という。）と呼ばれている「総合的な学習の時間」の取組など様々な特色ある教育活動を展開している。

### (2) 中高連携の主な取組

県教育委員会は附属横浜中学校、光陵高校及び横浜国立大学が相互に連携して教育実践及び研究を行うために、平成21年3月に「中・高・大連携によるこれからの中等教育の先導となる教育実践モデルの構築に係る実践研究会」を設置し、附属横浜中学校及び光陵高校との連携型中高一貫教育に関する実践研究に取り組んだ。その研究テーマは「中高一貫教育における『リテラシー』育成カリキュラムの作成」、「教育委員会と大学の連携及び中高生の相互交流の推進」、「入学者選抜の調整」などである。

これらの研究の成果や中・高・大実施計画の内容を踏まえて、附属横浜中学校と光陵高校は平成21年4月から「リテラシー」育成の取組、教員合同研修会・研究発表会、「総合的な学習の時間」における連携、キャリア教育等における連携、そして「連携枠」による入学者選抜などの取組を行っている。その概要については次項以降で述べることとする。

### (3) 「リテラシー」育成の取組

附属横浜中学校と光陵高校の連携において、「リテラシー」は本来の読み書き能力や、ある分野における知識を表す言葉としてではなく、「これからの社会をよりよく生きるための幅広い能力」として位置付けて

いる。中・高・大実施計画には「リテラシー」の育成に当たり、「『熟考する力』を基盤として『学び続ける力』、『感じとる力』及び『行動する力』を育み、それらを総合して、『問題解決力』を身に付けることができるよう、6年間を見とおした教育活動全体の中で体系的な展開を進める」としている（国立大学法人横浜国立大学教育人間科学部 2007）。

こうした「リテラシー」の6年間を見通した育成を目指して、附属横浜中学校と光陵高校は、横浜国立大学と総合教育センターの支援も受けながら、「『リテラシー』育成イメージシート」（以下、「イメージシート」という。）や育成カリキュラムの展開例及び実践例の作成を中心に研究を進めている。

イメージシートは教員が単元・授業のテーマを明確に絞り込み、どのような能力（リテラシー）を育成するのかについて整理した授業計画概要である。その授業のねらいが分かりやすいものになるよう、身に付けたい力を明確にしていたり、授業のポイント等を記載したりするなどの工夫がなされている。平成20年度から、附属横浜中学校と光陵高校の全ての教科で検討を始め、平成22年度までに中学1年から高校3年までの6年間分のイメージシートを作成している。

「育成カリキュラム」の展開例は中学校・高校の6年間を「個性探求期＜発見＞」（中学1年）、「個性探求期＜探求＞」（中学2・3年）、「個性伸長期＜充実＞」（高校1・2年）、「個性伸長期＜発展＞」（高校3年）の4期に分けた上で（第3表）、この時期ごとに各教科の事例が作成されている。

第3表 中・高6年間の各時期の概要

時期		概要
中学校 〔個性探求期〕	1年 ＜発見＞	学習の基盤づくりと自らのよさの発見
	2・3年 ＜探求＞	学習の充実と自己理解の深化のための幅広い人間関係づくり
高校 〔個性伸長期〕	1・2年 ＜充実＞	個に応じた学習の充実と深化した自己理解による共生の取組
	3年 ＜発展＞	発展的学習と社会貢献の意欲づくり

この展開例は、①単元・授業テーマ（科目）、②身に付けたい力、③「リテラシー」との関連で育成を目指す力、④授業のポイント、⑤授業の実際、の五つの項目で構成されている。例えば、③の「リテラシー」との関連で育成を目指す力については、「熟考する力」「学び続ける力」、「感じとる力」、「行動する力」、「問題解決力」から中心となる力が記載され、また⑤の授業の実際の項目には、目指す力を身に付けさせるための適切な学習活動について記載しているが、重視

すべき箇所には下線を引くなど、他校での参考となるよう工夫がなされている。

#### (4) 合同研修会・研究発表会における教職員の連携

合同研修会は平成20年度から、この連携の根幹である「リテラシーの育成を目指した教育展開」について、附属横浜中学校と光陵高校の教員が協議を通して共通理解を図るために始まった。研修会では、附属横浜小学校や横浜国立大学の教員も加わって全体講演会や教科別研究協議を行いながら、児童・生徒に育成しようとする力を再確認するとともに、教員間の相互理解の促進を図っている。

また、附属横浜中学校及び光陵高校では、それぞれ言語活動や授業づくり等に関する研究に取り組み、その成果を発信している。例えば、附属横浜中学校では、近年、新しい学習指導要領の趣旨を踏まえ、生徒の「考える力」の育成を目指した研究に取り組んでいる。一方、光陵高校においては、平成19年度から授業改善に関する研究に取り組んでおり、平成20年度からは年度ごとに研究テーマを設定し、それに基づく研究発表会を実施している。研究発表会での教科別協議では、授業を受けた生徒が感想を述べる機会を設けたり、教科ごとに研究協議会の報告書を作成したりするなどの工夫を取り入れ、授業改善に役立てている。

#### (5) 「総合的な学習の時間」における連携

附属横浜中学校の「総合的な学習の時間」で行われている「TOFY」は、生徒が「自ら見いだした課題について、見直しをもって多面的・多角的に考え調べると共に、得られた根拠を基にした判断、提言、思いを工夫して表現し、自己の生き方について考えることができる」（横浜国立大学 2011）ようにすることを目指して、1年で「TOFY基礎」、2年からは「TOFY研究」に取り組んでいる。

「TOFY基礎」では情報スキルを習得した上で、それを活用した探究学習を展開している。探究学習の内容は、担当教員が設定した課題について、生徒が調べたことを根拠に、班としての主張をまとめ、それをプレゼンテーションするというものである。「TOFY研究」では「受信→思考→発信」のサイクルや、自分の生き方や社会の職業と関連付けて研究内容を論述することなどが重視されている。こうした「TOFY研究」について、附属横浜中学校では教員間で「年々（レベルが）高くなってきている」、「プレゼンテーション能力が向上した」などの評価がなされている。

一方、光陵高校の「総合的な学習の時間」である「KU」は、「課題を自ら発見し、その解決に向けて主体的に探究・表現する活動を通して、思考力、判断力、表現力等を身に付け、これからの社会に求められる『生きる力』を育むこと」（全国中高一貫教育研究会 2013）をねらいとしている。「KU」では各自で研究テーマを決めた後、20人前後からなるゼミを中心に探究活動を進め

ている。その指導に当たっては、光陵高校が独自に開発した「KU 研究ノート」を用い、生徒が探究活動を意欲的、主体的に進めることができるようにしている。また、光陵高校の教員のほか、附属横浜中学校の教員、横浜国立大学の教授や教職を目指す学生・大学院生等が支援する機会も設けられている。

以上のような「TOFY」・「KU」の成果の発信は、平成 22 年度までは附属横浜中学校及び光陵高校がそれぞれ開催する発表会や、光陵高校の文化祭における「TOFY・KU 合同研究会」で行われていた。この合同発表会は、平成 23 年度から「i-ハーベスト発表会」という名称となり、附属横浜小学校の児童も参加し、横浜国立大学の学生・大学院生にも発表機会を拡大して実施されるようになった。「i-ハーベスト」とは、英語の「I（私）」と「intellectual-harvest（知の収穫）」を重ねたもので、研究活動を積み重ねた成果を表すものという意味を持つ。平成 23 年 9 月 28 日の第 1 回「i-ハーベスト発表会」では、附属横浜小学校 2 本、附属横浜中学校 4 本、光陵高校 5 本、横浜国立大学 1 本及び大学院 1 本の計 13 本の発表が行われた。平成 24 年度には横浜国立大学教育人間科学部附属鎌倉小学校・鎌倉中学校・特別支援学校の児童・生徒もゲスト発表を行うなど、発表会の規模は拡大し、平成 25 年度の発表会では、従来の発表に加え、附属横浜中学校及び光陵高校の生徒による光陵高校の学校説明会や附属横浜中学校 1 年生の高校体験等の校種間交流についての紹介も行われた。

この「i-ハーベスト発表会」に参加することによって、上級生がどのような研究テーマに取り組み、学んでいるのかを知り、自分の進路や職業を考える契機になっている。このことは附属横浜中学校及び光陵高校の生徒にとって、「リテラシー」の育成に大きな効果が期待できるという（i-ハーベスト発表会実行委員会 2011・2013）。

#### (6) キャリア教育等における連携

附属横浜中学校の「総合的な学習の時間」は「TOFY」に加えて、「CAN」も柱の一つである。「CAN」とは「Career Aim Navigation」の略称で、「人生行路の航海術を学ぶ」という意味合いから「生き方を学ぶ」ものであり、「可能」の意味を持つ英語の「can」と掛けている。そのねらいは「活動や体験を通して、様々な人間としての生き方を学び、自己の生き方を考え、自己の理解を深め、社会のために自己を活かし、よりよく生きる実践的な態度を育てる」ことである。その学習内容は光陵高校との授業交流等の進路体験学習や、農村体験等の校外学習がある。

また、光陵高校も横浜国立大学との間で職業観の育成を図ることを目的とした高大連携活動に取り組んでいる。

#### (7) 「連携枠」による入学者選抜

附属横浜中学校から光陵高校への「連携枠」による入学者選抜は、平成 24 年 1 月に初めて実施された。その概要については中・高・大実施計画の中で次のように示されている。調査書や学力検査によらない簡便な入試を行うこと、募集人数の上限は 1 クラス相当とし、他の入学者選抜の募集人員の外枠として「連携枠」で受け入れることである。また、志願条件には「リテラシー」の育成を重視した学習に積極的に取り組むなどにより、一定の成果を上げた者も含まれている。選考については、志願時に提出する課題レポート、面接（個人面接・プレゼンテーション）により、総合的に判断するとしている。

## 4 愛川町立 3 中学校と愛川高校の連携

### (1) 愛川町立 3 中学校と愛川高校

愛川町立 3 中学校と愛川高校の連携は、自然と調和した美しい緑豊かな愛川町の多彩な教育資源を活用した「地域密着型の教育活動」である。

愛川町立 3 中学校のうち、愛川中学校は「新学制」の実施により、昭和 22 年 5 月に開校した愛川町で最も古い中学校、愛川東中学校は、昭和 35 年 4 月に旧中津中学校と旧高峰中学校が統合されて開校、愛川中原中学校は昭和 61 年 4 月、愛川東中学校から分離して開校した比較的新しい学校である。これら愛川町立 3 中学校から愛川高校へは、平成 18 年度から平成 20 年度までの 3 年間を平均すると、高校進学者数のうち約 20% が進学している。

一方の愛川高校は地元からの強い設置要望に後押しされ、県立高校百校新設計画（昭和 48～62 年度）の中で昭和 58 年度に開校した。開校当初より地元との結び付きが強く、昭和 61 年度には在籍生徒数の 7 割以上が愛川町立 3 中学校の出身者が占めている。学区が撤廃された平成 17 年度以降も、県立高校の中では比較的地元中学校出身者の占める割合は多い。また、以前から愛川町立 3 中学校との間では生徒、教員、PTA 役員等の交流が行われている。

さらに、愛川町立 3 中学校は地元企業における職場体験学習、愛川高校は地域ボランティア活動、「三増（みませ）の獅子舞」を始めとする伝統文化の継承に取り組むなど、地域の教育資源の積極的な活用を図っている。

県・愛川町実施計画にはこれまでも愛川町立 3 中学校と愛川高校との間で行われてきた「交流・連携」の充実や、愛川町の多彩な教育資源を活用した「地域密着型の教育活動」を展開すること、「連携枠」による入学者選抜の実施などに関する具体的な内容が示されている。それらのうち「地域密着型の教育活動」では、①「連携カリキュラム」による基礎的・基本的な学習内容の確実な定着と学力の向上、②「地域プログラム」

による地域理解や地域貢献（社会参画）意識の向上、  
③「キャリア・プログラム」によるキャリア教育の推進、の3点を柱とした様々な連携の取組が行われている。その主な取組の概要については次項以降で述べることとする。

#### (2) 交流・連携の充実

愛川町立3中学校と愛川高校の生徒間の連携活動としては、中・高生徒の部活動交流やボランティア活動及び合同行事がある。部活動交流において、例えばサッカー部では、平成23年度から愛川町立3中学校と愛川高校の4チームが参加して、トーナメント方式により優勝チームと最優秀選手を決める「愛川ユースカップ」を連携事業として実施している。

教職員の交流については、平成21年度から、愛川高校の教員が愛川町立3中学校に出向いて中学校の教員とティームティーチング（以下、「TT」という。）による指導を行っている。一方、中学校の教員は後述する愛川高校の学校設定教科「i-Basic」の授業で高校の教員と共に指導を行っている。

また、人事交流として平成21年度から、愛川高校から中学校へ順次1名ずつの教員が、3年間にわたって派遣されている。平成21年度は愛川東中学校、平成22年度は愛川中原中学校、平成23年度は愛川中学校へそれぞれ派遣されている。一方、中学校から愛川高校へは、平成21年度は愛川東中学校から、22年度は愛川中原中学校から、平成24年度からは愛川東中学校

第4表 愛川町立3中学校と愛川高校の教員交流

年度	交流の概要
H21	・愛川東中学校・愛川高校間で1名ずつ相互派遣（～H23年度） ・愛川高校から中学校（英語）への派遣開始
H22	・愛川中原中学校・愛川高校間で1名ずつ相互派遣（～H24年度） ・中学校から「i-Basic」への派遣開始
H23	・愛川高校から愛川中学校へ1名派遣（～H25年度）
H24	・愛川東中学校から愛川高校へ1名派遣

から派遣されている。派遣された教員は、自分が専門とする教科の授業を担当するとともに、クラス担任も務めている。（第4表）

#### (3) 「i-Basic」を軸にした「連携カリキュラム」の構築

愛川高校では、平成20年度から1年生全員を対象にした学校設定教科「i-Basic」を設置している。この教科は国語・社会・数学・理科・英語の基礎的内容を学習し直す機会として、学校独自に開発したドリルを用いながら週4単位で実施している。この「i-Basic」のねらいの第一は、母校を愛し、自分自身を大切にしたいという学校の思いがある。このことは教科名

の「i-Basic」の「i」が、愛川高校への「愛」と自分自身を表す「I」とを兼ねていることに反映されている。第二は自分の席で1時間、しっかりと学習に取り組むことにより、時間のけじめを付けさせ、授業を受ける姿勢を身に付けさせることである。そして第三が教科名の「Basic」に象徴される「基礎学力の充実」である。中学校程度の内容を反復的に学習することにより、基礎学力を向上させること、基礎的内容の理解により、分かる喜びを感じさせ、学習意欲を高めること、中学から高校への学習内容の接続をスムーズにすることなどを目指している。

「i-Basic」では国語・社会・数学・理科・英語の5教科における中学校段階までの基礎的・基本的な学習内容が難易度別にまとめられているドリル形式のプリントを用いて、平易なものから難解な内容へと段階的な学習指導が行われている。その指導は、高校の教員2名（うち1名は該当教科の専門教員）によるTTで行われてきたが、平成22年度からは、3中学校の教員もそれぞれ週1回ずつ加わった指導が行われ、平成25年度は中学校教員が2週2回ずつ加わってTTT（トリプルT）で実施している。

こうした「i-Basic」について、愛川高校は平成21年度に「i-Basic」仕様の英語版ドリルを作成し、翌22年度に各中学校へ配付している。また、平成23年度には中学校で活用できる「i-Basic 中学校版」を作成し、各中学校に配付している。特に、愛川中原中学校では平成23年度から「i-Basic 中学校版」を参考にして国語・数学・英語のプリントを独自に作成し、「N-Basic」と称して週末課題としている。これは生徒の家庭学習の習慣化に効果を上げているという。

また、愛川町立3中学校と愛川高校の間では、前述した「i-Basic」を軸にした連携のほか、連携型中高一貫教育の特色を生かしたカリキュラムの研究にも努めている。具体的には、平成24年度から中学校と高校側がそれぞれのカリキュラムを知るため、研究授業に参加する取組を進めている。平成24年11月現在、愛川高校の教員延べ8人が愛川中学校と愛川東中学校の研究授業に参加し、事後報告会を開いている。中学校側にとっては、高校との学習指導の違いを知り、応用・発展学習のための知識が得られるという効果が期待されている。一方、愛川高校の教員にとっては、中学校の研究授業に参加した地歴・公民科の教員が「難解な概念や事例を、生徒に意見を求め、発表させ、その発言を基に最終的なまとめをしていく授業は、高等学校においても参考となる」といった感想を述べているように、授業力向上のための方法を学ぶという効果が期待されている。

#### (4) 「愛川」をテーマとした連携

愛川町立3中学校と愛川高校は、愛川町の教育資源を活用した近隣の大学との連携講座や、「愛川調査探検

隊」と称した連携事業を実施している。大学との連携事業には、平成 21 年度から東京農業大学と共同で「カイコは地球を救う」をテーマとした連携講座が実施されている。そのねらいは、中学生と高校生が共に大学での講義や実験・実習を通じて学び、交流を深めること、愛川地域の主たる産業であった養蚕業に係るカイコの持つ魅力を再発見すること、などである。「愛川調査探検隊」では、平成 21 年度からバードウォッチング、平成 22 年度から「愛川の歴史を学ぶ」講座が実施されている。

#### (5) 「連携枠」による入学者選抜

愛川町立 3 中学校から愛川高校への入学者選抜について、県・愛川町実施計画には「連携枠」によるものと「連携枠」以外によるものの 2 点が示されている。

「連携枠」による入学者選抜は、調査書や学力検査によらない入学者選抜を行うこと、その志願条件は愛川高校の教育方針や連携型中高一貫教育等を理解している者、中学校で中高連携活動等に積極的に取り組むなどにより、一定の成果を上げた者、在籍する中学校長の推薦を得た者である。これらの条件を全て満たした志願者の中から、自己 P R 書や面接により、総合的に選考している。この入試は、従来の「前期選抜」「後期選抜」を一体化して、全課程同日程の「共通選抜」を実施するようになった平成 25 年度からの新制度入学者選抜においても変更ないとしている。

平成 22 年 4 月から、愛川町立 3 中学校から各校 15 名ずつ計 45 名の「連携枠」による入学者選抜を経た新入生が愛川高校へ入学しており、平成 26 年 4 月にはその 5 期生が入学することになる。こうした連携生は愛川高校の教育方針や中高連携の意義を十分理解している生徒であり、学習活動、部活動、生徒会活動、連携事業等に意欲的に取り組んでいるという。

### 調査のまとめ

#### 1 全国の公立連携型中高一貫教育校の特色等

平成 22 年 3 月、文部科学省は全国の中高一貫教育校並びに都道府県及び市町村教育委員会を対象に、中高一貫教育に関する実態調査を実施した。調査項目は、中高一貫教育の導入に係る経緯、教育課程の内容、教育活動の状況、入学者選抜の状況、教育委員会からの回答の 5 項目であり、平成 21 年度設置校 370 校の 99% にあたる 366 校から回答を得ている(中央教育審議会 2011)。

調査結果を公立の中等教育学校及び併設型中高一貫教育校と比較して、教育活動の特色、中高一貫教育を導入したねらい、導入の成果・課題等についてみると、連携型中高一貫教育校の特色を第 5 表のように整理することができる。

第 5 表 連携型中高一貫教育校の特色

<p>&lt;教育活動の特色&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域の特性を生かした地域の資源を活用した教育活動の展開           <ul style="list-style-type: none"> <li>・「総合的な学習の時間」等における地域学習</li> <li>・地域の特性を生かした体験学習</li> <li>・地域の人材を活用した学習活動、等</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;導入したねらい&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○6年間の計画的・継続的な教育活動の展開</li> <li>○生徒の継続的な把握、学力の定着・向上、等</li> </ul> <p>&lt;導入の成果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○中学生・高校生間の異年齢交流による生徒の育成</li> <li>○教職員の意識改善・指導力の向上</li> <li>○生徒の学力の定着・向上、等</li> </ul> <p>&lt;導入による課題&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○生徒の学習意欲の向上</li> <li>○生徒間の学力差</li> <li>○教職員の負担増、等</li> </ul>
---

#### 2 本県の公立連携型中高一貫教育校の特色等

本県の県立学校が関係する連携型中高一貫教育校の特色は、附属横浜中学校と光陵高校の連携は全国でも類を見ない国立大学と県立高校の連携であり、愛川町立 3 中学校と愛川高校との連携は同一地域内の学校による「地域密着型の教育活動」を重視した連携である。

前者の附属横浜中学校・光陵高校・横浜国立大学の連携は、前述したように「これからの社会をよりよく生きるための幅広い能力（『リテラシー』）の育成を重視した教育展開を進めるための『かながわの中等教育の先導的モデル』づくりを推進する」ことをねらいとしている。この実現を目指して、附属横浜中学校と光陵高校の教員が「リテラシー」育成カリキュラムについての研究を深めたり、小・中・高・大合同研修会を開催し、連携によって児童・生徒に育成しようとする力の再確認や教員間の相互理解を図ったりしている。このことで、組織的な授業改善が推進するものと期待できる。

平成 23 年度から開催されている「μ-ハーベスト発表会」は、附属横浜中学校・光陵高校の生徒にとって、異校種の発表を聞くことで、これまでの学びを振り返ったり、自分の進路や職業を考えたりする契機になっているという。また、附属横浜中学校の「TOFY」の学びを、光陵高校の「KU」に継続させることで、中・高の 6 年間を見通した「リテラシー」の育成に大きな効果が期待できる。さらに、平成 25 年 4 月現在、光陵高校には連携枠による入学者選抜を経た生徒が 1 学年に 28 名、2 学年に 26 名在籍し、一般募集で入学した生徒と共に、日々の教育活動が展開されている。



一方の愛川町立3中学校と愛川高校の連携は、地域とのつながりを重視しながら、地域社会に積極的に貢献する人材を育成するために、愛川町の多彩な教育資源を活用し、地域に密着した教育活動を展開することにある。その主な取組としては、愛川町立3中学校と愛川高校の教員の人事交流を含む相互派遣や、愛川高校の学校設定教科「i-Basic」を軸にした「連携カリキュラム」の構築、愛川町の教育資源を活用した地元の大学との連携講座や「愛川調査探検隊」による講座などの中高連携事業がある。

教員の相互派遣では教員の交流を通じて中・高間の情報交換が密になることで、「中高の接続のギャップ」を知り、指導に生かすことができるというメリットがあり、「連携カリキュラム」についても「i-Basic」における中・高の教員によるTT指導などを通して、愛川高校の生徒の学力向上や中・高の教職員の授業力向上に寄与しているという。そして中高連携事業についても、中学生と高校生が「愛川」をテーマとした事業に参加し、共に学ぶことで地域への理解・愛着を深めているという。

## おわりに

総合教育センターが平成23年度に取り組んだ中高一貫教育に関する調査の成果を基に、新たに資料や情報を収集し、その分析結果等を反映させて改訂を加えたものが本稿である。

平成23年度から25年度にかけて、全国的には中高一貫教育校の設置が進み、本県においては、併設型中高一貫教育校として、平成24年度に横浜市立南高等学校・附属中学校が開校、平成26年度には川崎市立川崎高等学校・附属中学校が開校予定である。この間、附属横浜中学校・光陵高校、並びに愛川町立3中学校・愛川高校の連携についても、教員や生徒の交流等を通じて中・高とも着実に成果を上げており、今後もそれぞれの特色を生かした、より良い連携の推進が期待できる。また、2組の連携の成果は研修会や発表会の学校関係者等への公開、研究紀要等の刊行を通じて県内外へ発信されており、授業改善の推進等にも大きな役割を果たしている。

本稿が中高一貫教育について理解を深めたり、今後の中高一貫教育の在り方を考える際の資料として活用されたりすれば幸いである。なお、本稿のより詳細な内容については、総合教育センターホームページに掲載の「神奈川県の中高一貫教育の概要 ～公立の連携型中高一貫教育校を中心に～」も参考にいただきたい。

## 引用文献

神奈川県教育委員会 1999 「活力と魅力ある県立高校

をめざして 県立高校改革推進計画」 p. 19  
国立大学法人横浜国立大学教育人間科学部・神奈川県教育委員会 2007 「中・高・大連携によるこれからの教育実践モデルの構築 実施計画」 p. 4  
全国中高一貫教育研究会 2013 「平成25年度 第13回全国中高一貫教育研究大会要項」 p. 18  
横浜国立大学教育人間科学部附属横浜中学校 2011 「平成23年度 学校要覧」 p. 9

## 主な参考文献

い-ハーベスト発表会実行委員会 2011 「平成23年度第1回 い-ハーベスト発表会」・2013 「平成23年度『第2回 い-ハーベスト発表会』レポート」・2013 「平成25年度 第3回 い-ハーベスト発表会」  
神奈川県立相模原中等教育学校 2013 「平成25年度学校要覧」及び神奈川県立相模原中等教育学校公式ホームページ  
<http://www.sagamihara-chuto-ss.pen-kanagawa.ed.jp> (URLは2013年10月取得)  
神奈川県立総合教育センター 2013 「神奈川県の公立中高一貫教育に関する調査 ―連携型中高一貫教育校における取組みを中心に―」(『平成23年度研究集録』第31集 pp. -)  
神奈川県立平塚中等教育学校 2013 「平成25年度学校要覧」及び神奈川県立平塚中等教育学校公式ホームページ  
<http://www.hiratsuka-chuto-ss.pen-kanagawa.ed.jp> (URLは2013年10月取得) 神奈川県中高一貫教育研究会 2000 『中高一貫教育についての研究報告』神奈川県教育庁教育部高校教育課  
神奈川県教育委員会 1997 「これからの県立高校のあり方を考えるために ―県立高校をめぐる現状と課題―」  
神奈川県教育委員会 2005 「活力と魅力ある県立高校をめざして 県立高校改革推進計画 後期実施計画」  
県立高校将来構想検討協議会 1998 「これからの県立高校のあり方について(答申)」  
中央教育審議会初等中等教育分科会 学校段階間の連携・接続等に関する作業部会 2011 「中高一貫教育制度に関する主な意見等の整理」